

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 西 充

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	11,050,571	13,108,875	24,836,619
経常利益 (千円)	3,398,892	4,992,059	8,009,278
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,985,193	3,145,280	5,200,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,006,040	2,972,137	5,261,085
純資産額 (千円)	64,313,617	69,103,303	66,992,435
総資産額 (千円)	90,442,603	95,067,728	93,943,918
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	69.51	110.15	182.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	72.7	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,210,248	4,761,943	9,571,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,905,635	970,658	9,791,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,357,795	1,360,485	2,432,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,774,969	11,606,411	9,175,612

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.33	77.62

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染拡大による影響について)

2020年1月以降に顕在化した新型コロナウイルス感染拡大については、4月に発令された緊急事態宣言は解除となったものの、現時点における先行きは依然として不透明であり、早期の収束が見通せない状況にあります。

今後も、感染状況に伴い当社グループが管理・運営する各施設における稼働の停止・縮小を余儀なくされる状況が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな景気回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動が停滞するなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、一部の事業において新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、業績につきましては、S P A T 4 (南関東4競馬場在宅投票システム)を中心とした公営競技事業の売上が前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,108百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益は4,919百万円(同45.3%増)、経常利益は4,992百万円(同46.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,145百万円(同58.4%増)となりました。

なお、東京サマーランドにつきましては、7月3日より1日当たりの入場者数を大幅に制限しての営業開始となりましたが、新型コロナウイルスの感染状況が今後も不透明であることから、遊園地事業の業績は極めて厳しくなるものと予想されます。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(百万円)	前年同期増減比	金額(百万円)	前年同期増減比
公営競技事業	9,716	32.1%	4,455	51.1%
遊園地事業	212	57.8%	674	
倉庫賃貸事業	2,416	4.5%	1,542	5.3%
サービス事業	883	15.8%	183	26.4%
セグメント間取引の消去等	121		587	
合 計	13,108	18.6%	4,919	45.3%

[公営競技事業]

公営競技事業におきましては、大井競馬は46日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計28日、その他各地方競馬の広域大井場外発売は106レース実施されました。

S P A T 4では、各地方競馬の発売が延べ616日、7,076レース実施されました。また、お客様の利便性とサービスの向上を図るため、南関東4競馬場公式ウェブサイト「nankankeiba.com」及びS P A T 4プレミアムポイントサイトのリニューアルを実施いたしました。

この間、大井競馬場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月27日以降、無観客による競馬が開催されておりますが、S P A T 4をはじめとする在宅投票の売上が増加したことにより、6月24日に行われた「第43回帝王賞」競走において、1レースの勝馬投票券売上が29億円、1日の同売上が47億円と昨年記録した帝王賞売上レコードをそれぞれ更新いたしました。

なお、昨年10月より2シーズン目の営業を行ってございましたイルミネーションイベント「TOKYO MEGA ILLUMINATION」につきましては、当初3月29日までの営業を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月24日をもって、営業を終了いたしました。

伊勢崎オートレースは57日開催され、他場の場外発売は延べ51日実施されました。

この間、伊勢崎オートレース場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月4日より無観客によるオートレースが開催され、その間は在宅投票のみの発売となりましたが、6月29日より有観客による開催を再開いたしました。

また、オートレース場内に併設されている南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、中央競馬を発売する「J - P L A C E伊勢崎」につきましては、2月27日以降、それぞれ営業を休止しておりますが、「オフト伊勢崎」につきましては、7月10日より営業を再開いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は9,716百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は4,455百万円（同51.1%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、園内整備等に伴う冬季休園期間を経て、3月1日より東京サマーランドの営業開始を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う東京都からの休業要請等を受け、プール・遊園地エリアにつきましては7月2日まで営業を休止いたしました。

また、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」やゴルフ練習場につきましても、一定の期間、営業を見合わせておりましたが、共用部分の消毒液による拭き上げなど、安全対策を強化したうえで、4月18日より段階的に営業を再開いたしました。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は前年同期比64.9%減となる9万人となり、遊園地事業の売上高は212百万円（前年同期比57.8%減）、セグメント損失は674百万円（前年同期はセグメント損失683百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、千葉県習志野市に建設した「習志野茜浜倉庫」が昨年4月より稼働を開始したことに伴い、賃貸料収入が増加いたしました。また、昨年8月より進めておりました勝島地区既存倉庫1棟の建替え工事につきましては、解体工事が完了し、免震構造を取り入れた新倉庫の建設に着手しております。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は2,416百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は1,542百万円（同5.3%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」において安定的な収益確保に努めましたが、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」の一部テナントとの契約変更に伴う賃貸料の減額、空調設備工事の受注減少等により、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、サービス事業の売上高は883百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は183百万円（同26.4%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加し、95,067百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により1,013百万円減少したものの、SPAT4のリニューアル等により無形固定資産が694百万円増加したことに加え、受取手形及び営業未収入金が1,028百万円、現金及び預金が854百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ987百万円減少し、25,964百万円となりました。これは、未払法人税等が316百万円増加したものの、工事の支払い等により未払金が678百万円、長期借入金500百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,110百万円増加し、69,103百万円となりました。これは、期末配当金856百万円の支払いがあった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益3,145百万円の計上により、利益剰余金が2,288百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から72.7%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益4,752百万円、減価償却費2,157百万円等による収入に対し、法人税等の支払額1,373百万円、有形固定資産の取得による支出1,319百万円、無形固定資産の取得による支出1,086百万円、配当金の支払額851百万円等による支出により、前連結会計年度末に比べ2,430百万円増加し、11,606百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,752百万円、減価償却費2,157百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,028百万円、法人税等の支払額1,373百万円等の支出により、4,761百万円の収入となりました。（前第２四半期連結累計期間は3,210百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額1,575百万円の収入に対し、有形固定資産の取得による支出1,319百万円、無形固定資産の取得による支出1,086百万円等により、970百万円の支出となりました。（前第２四半期連結累計期間は6,905百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額851百万円等により、1,360百万円の支出となりました。（前第２四半期連結累計期間は1,357百万円の支出）

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都 品川区	大井競馬場 SPAT4システム改修 (公営競技事業)	2020年3月			10,892		1,059,408		1,070,300

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場	特別区競馬組合	賃貸借契約	2020年4月1日から 2021年3月31日まで

(注) 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 ・単元株式数100株
計	28,764,854	28,764,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		28,764,854		10,586,297		6,857,668

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.98
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,161	7.76
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.26
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	13,880	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,161	3.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	6,778	2.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,741	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,571	0.90
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION A/C CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 COLLYER QUAY OCEAN BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,503	0.87
計		196,359	68.76

- (注) 1. 株式数は百株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は自己株式210,604株を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。
 3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880百株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。
 4. 2020年6月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーが2020年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2020年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	15,729	5.47
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1,250	0.43
計		16,979	5.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,380,500	283,805	
単元未満株式	普通株式 173,754		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		283,805	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	210,600		210,600	0.73
計		210,600		210,600	0.73

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,658	12,025,462
受取手形及び営業未収入金	3,004,377	4,032,501
有価証券	2,577,231	2,577,121
たな卸資産	1 97,618	1 160,478
立替金	176,835	174,278
その他	443,793	92,007
流動資産合計	17,470,514	19,061,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,798,392	22,243,395
建物附属設備（純額）	5,540,608	5,314,968
構築物（純額）	7,305,151	7,002,362
機械装置及び運搬具（純額）	3,665,064	3,359,359
土地	26,525,642	26,525,642
建設仮勘定	173,014	625,931
信託建物（純額）	1,486,789	1,455,711
信託建物附属設備（純額）	219,456	207,639
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	614,134	580,055
有形固定資産合計	70,502,381	69,489,193
無形固定資産		
ソフトウェア	2,126,869	2,840,868
のれん	28,451	9,483
その他	13,145	12,920
無形固定資産合計	2,168,466	2,863,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,793	1,966,445
長期前払費用	134,329	240,413
繰延税金資産	519,802	669,696
長期立替金	842,163	673,730
その他	101,467	103,125
投資その他の資産合計	3,802,557	3,653,412
固定資産合計	76,473,404	76,005,878
資産合計	93,943,918	95,067,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	793,063	504,775
短期借入金	41,200	37,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	879,707	201,364
未払法人税等	1,504,653	1,820,833
未払消費税等	251,323	566,486
賞与引当金	48,546	95,352
ポイント引当金	442,935	529,422
災害損失引当金	47,034	-
その他	1,069,318	919,307
流動負債合計	6,077,781	5,674,542
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	7,000,000	6,500,000
長期預り金	1,943,922	1,990,918
退職給付に係る負債	1,156,824	1,188,249
資産除去債務	383,222	385,980
その他	389,734	224,734
固定負債合計	20,873,702	20,289,882
負債合計	26,951,483	25,964,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	49,564,952	51,853,563
自己株式	459,828	464,429
株主資本合計	66,549,089	68,833,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,346	270,202
その他の包括利益累計額合計	443,346	270,202
純資産合計	66,992,435	69,103,303
負債純資産合計	93,943,918	95,067,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	1 11,050,571	1 13,108,875
売上原価	1 6,804,091	1 7,310,952
売上総利益	4,246,480	5,797,922
販売費及び一般管理費	2 861,496	2 878,876
営業利益	3,384,984	4,919,045
営業外収益		
受取利息	5,665	3,178
受取配当金	15,528	16,994
線下補償料	4,068	4,068
受取保険金	33	42,061
その他	5,204	25,060
営業外収益合計	30,500	91,363
営業外費用		
支払利息	16,540	15,784
その他	51	2,564
営業外費用合計	16,591	18,348
経常利益	3,398,892	4,992,059
特別利益		
補助金収入	132,935	-
違約金収入	7,500	-
特別利益合計	140,435	-
特別損失		
固定資産除却損	485,098	-
固定資産撤去費用	-	239,200
特別損失合計	485,098	239,200
税金等調整前四半期純利益	3,054,229	4,752,859
法人税、住民税及び事業税	1,055,903	1,689,575
法人税等調整額	13,132	81,996
法人税等合計	1,069,035	1,607,579
四半期純利益	1,985,193	3,145,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,985,193	3,145,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,985,193	3,145,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,847	173,143
その他の包括利益合計	20,847	173,143
四半期包括利益	2,006,040	2,972,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006,040	2,972,137
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,054,229	4,752,859
減価償却費	1,906,196	2,157,888
のれん償却額	18,967	18,967
賞与引当金の増減額(は減少)	420	46,806
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67,173	31,425
ポイント引当金の増減額(は減少)	28,823	86,487
受取利息及び受取配当金	21,193	20,173
支払利息	16,540	15,784
補助金収入	132,935	-
違約金収入	7,500	-
固定資産除却損	485,098	-
売上債権の増減額(は増加)	358,069	1,028,124
たな卸資産の増減額(は増加)	53,909	62,860
長期立替金の増減額(は増加)	168,432	168,432
仕入債務の増減額(は減少)	365,129	288,287
未払消費税等の増減額(は減少)	28,786	315,163
長期未払金の増減額(は減少)	105,590	-
長期預り金の増減額(は減少)	42,528	46,996
その他	411,698	108,934
小計	4,168,410	6,132,431
利息及び配当金の受取額	17,510	18,790
利息の支払額	7,887	15,883
補助金の受取額	132,935	-
違約金の受取額	7,500	-
法人税等の支払額	1,108,219	1,373,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210,248	4,761,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,475,995	1,575,995
有価証券の取得による支出	3,600,000	4,800,000
有価証券の償還による収入	3,200,000	4,800,000
有形固定資産の取得による支出	7,630,526	1,319,151
無形固定資産の取得による支出	2,300,465	1,086,690
投資有価証券の取得による支出	1,199	1,200
長期前払費用の取得による支出	50,307	137,941
その他	869	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,905,635	970,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,200
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	5,853	4,600
配当金の支払額	851,942	851,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,795	1,360,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,053,181	2,430,799
現金及び現金同等物の期首残高	11,828,150	9,175,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,774,969	1 11,606,411

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、会計上の見積りについては当連結会計年度末にかけて徐々に回復に向かうものと仮定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品	46,341千円	56,746千円
未成工事支出金	9,057千円	53,837千円
原材料及び貯蔵品	42,218千円	49,894千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

なお、新型コロナウイルスの感染収束までの期間が不透明であることから、夏季における遊園地事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	405,809千円	403,933千円
退職給付費用	32,472千円	29,997千円
福利厚生費	83,654千円	80,124千円
租税公課	100,131千円	123,824千円
減価償却費	13,130千円	13,691千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	7,144,005千円	12,025,462千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	369,036千円	419,050千円
現金及び現金同等物	6,774,969千円	11,606,411千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	856,768	30.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額30円には、会社創立70周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月31日 取締役会	普通株式	571,143	20.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	856,668	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	713,856	25.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	7,354,265	503,154	2,310,267	882,884	11,050,571	-	11,050,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,787	545	1,910	166,281	170,524	170,524	-
計	7,356,053	503,699	2,312,177	1,049,165	11,221,096	170,524	11,050,571
セグメント利益又は セグメント損失()	2,948,616	683,611	1,465,315	248,802	3,979,122	594,138	3,384,984

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 594,138千円には、セグメント間取引消去 29,531千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 564,606千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	9,715,635	212,275	2,412,756	768,207	13,108,875	-	13,108,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,229	512	3,820	115,519	121,081	121,081	-
計	9,716,864	212,788	2,416,577	883,727	13,229,957	121,081	13,108,875
セグメント利益又は セグメント損失()	4,455,523	674,528	1,542,499	183,020	5,506,516	587,470	4,919,045

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 587,470千円には、セグメント間取引消去 9,600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 577,870千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	69円51銭	110円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,985,193	3,145,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,985,193	3,145,280
普通株式の期中平均株式数(株)	28,558,140	28,554,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	713,856千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡健二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋秀和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。